

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	138

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 行政全般の庶務、例規、各種委員会事務局の事務を継続的に実施する。 ●主な事業内容及び決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○行政一般管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理等 ○法規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員（弁護士）の雇用及び例規の編さん等 弁護士報酬 1,560,000円 例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料 4,568,080円 ○全庁一括庶務事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所全体の郵便、事務用コピー、宿日直の配置等の庶務 コピー用紙等消耗品 4,235,781円 郵送料 5,678,570円 複合機使用料 8,140,426円 宿日直業務委託料 14,113,376円 （宿日直業務については委託先を変更） ○審査委員会等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会（固定資産評価に関する不服申立の審査） ・情報公開審査委員会、個人情報保護審査委員会、行政不服審査会 （情報公開請求に対する決定等の行政処分に関する不服申立の審査） ・公文書管理審議会（歴史的公文書の決定等に関する審議）
事業の成果・効果	行政執行にあたり必要な、一般的な庶務管理業務、例規の審査及び編纂、文書管理を行うことで、適切な行政管理を行った。 また、審査請求等に対し、適宜審査会等を開催し対応を行った。

II : 個別事業内訳

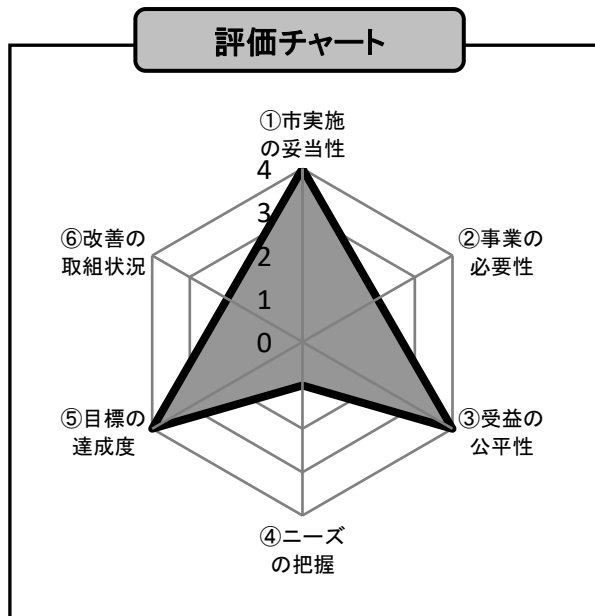
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務の効率化
行政一般管理	661	131	530	80%	3	2	3
法規	6,402	0	6,402	100%	3	2	3
全庁一括庶務	41,446	300	41,146	99%	3	2	3
審査委員会等	105	0	105	100%	3	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48,614	431	48,183	99%	3	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		42,829	48,614	55,478
財源内訳	国県支出金	0	25	25
	地方債	0	0	0
	その他	203	406	484
	一般財源	42,626	48,183	54,969
一般財源の割合		100%	99%	99%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法等により市で実施するもの及び内部管理事務であり、市以外の実施主体はない。
②事業の必要性	2	内部管理事務
③受益の公平性	4	行政執行の基盤的な業務であり、すべての市民が対象となる事業
④ニーズの把握	1	利用者は市職員であり、利用者の意見は随時把握しているが、市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	2	審査会のオンラインでの開催など、細かな改善を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	個人情報保護法の地方公共団体への適用に対応するため、個人情報ファイルを整備した。
令和5年度に見直しを実施している事項	情報公開制度の整理
今後見直しを検討する事項	国の文書デジタル化の動向（フォーマットの標準化等）を把握し、必要に応じてシステム化の検討を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国において文書デジタル化の検討が進められている。	国の文書デジタル化の検討の中でフォーマットが示された場合、市としての方向性や取り組みを検討する必要がある。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	140

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。
事業内容	<p>●全体の計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。</p> <p>●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所等の研修機関、尾張五市二町研修協議会、青年会議所活動への参加等） ・職員派遣（国：文化庁、内閣府） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等）</p> <p>●主な決算の内訳 職員健康診断委託料 2,353,450円 人事給与総合システム保守業務委託料 5,148,000円 愛知県職員派遣負担金 7,533,703円</p>
事業の成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。

II：個別事業内訳

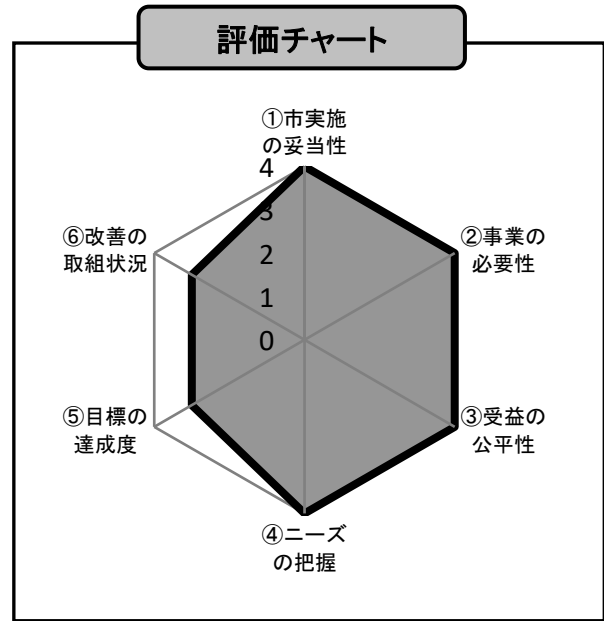
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
人事管理	13,984	0	13,984	100%	4	4	4
職員採用	1,658	0	1,658	100%	3	3	4
職員研修	5,351	0	5,351	100%	3	4	4
職員福利厚生	4,459	0	4,459	100%	4	4	4
職員安全衛生	4,160	0	4,160	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,612	0	29,612	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		54,300	29,612	34,251
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	54,300	29,612	34,251
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	4	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見及び市民の窓口アンケート結果、組合要望等を参考にして事業の推進にあたった。
⑤目標の達成度	3	職員数増を目指したが、内定辞退者により大幅な増員はできなかった。特に技術職は大学等にPRしたが、応募者自体が少なかった。
⑥改善の取組状況	3	職員募集について、SNSを活用した周知を行った。また、技術職については、民間の転職サイトを利用し、周知を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	定年延長、育児休業拡大に伴い、条例等の改正を実施。 人事院勧告に伴う給与条例の改正にあわせて、会計年度任用職員の時給単価の見直しを図る。
令和5年度に見直しを実施している事項	定年延長に伴い、対象職員の適正な任用・勤務条件の検討、職員採用や配置の見直しを実施していく。 採用試験実施に伴う申込書の電子化、民間転職サイトの使用など、受験者数の増員に向けた取り組みを進める。
今後見直しを検討する事項	職員給与・手当の適正な支給について、継続的に国基準や他市の例を参考に必要な見直しを進めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 職員の人材育成、意識改革による業務の生産性の向上 職員の働き方の見直し(時間外勤務縮減、年次休暇取得率向上) 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置を行う。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	144

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産の管理を継続的に実施する。 ●主な事業内容及び決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の修繕や光熱水費支払等、日常の維持管理業務 庁舎施設維持管理委託料 53,547,120円 光熱水費 30,161,988円 電話・ネット通信料 5,410,385円 照明LED機器借上料 3,405,600円 ○公共駐車場管理 <ul style="list-style-type: none"> ・公共駐車場の維持管理、料金收受等 公共駐車場機器総合借上料 1,012,000円 公共駐車場集金等業務委託料 1,920,492円 ○庁舎等営繕事業 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の機器更新等営繕工事 本庁舎電話交換機更新工事 15,444,000円 分庁舎解体工事 9,681,100円 ○本庁舎防火管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消防法に基づく庁舎防火管理 非常用発電機始動用蓄電池更新 1,683,000円 ○分庁舎・西庁舎管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎跡地売却に向け確定測量等を実施 測量・囑託登記業務委託料 812,765円
事業の成果・効果	本庁舎、公共駐車場等の施設管理を通じ、市民サービスの維持向上を図った。旧分庁舎を解体し、跡地売却の準備が完了した。

II : 個別事業内訳

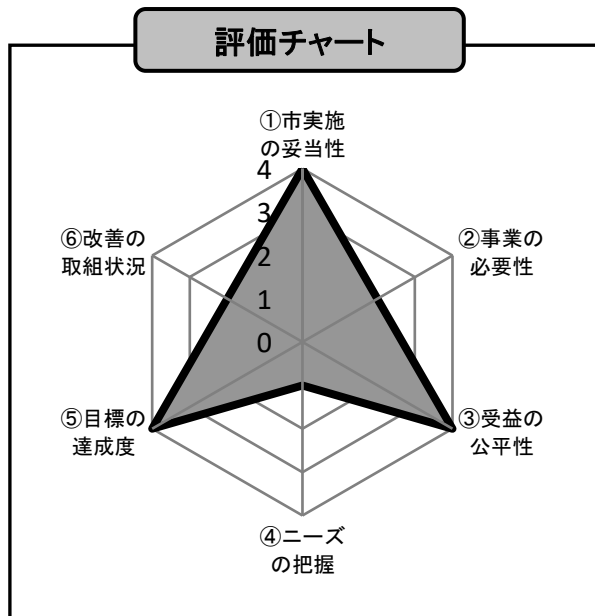
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
本庁舎管理	97,272	8,531	88,741	91%	3	2	3
公共駐車場管理	5,119	4,718	401	8%	3	2	3
庁舎等営繕	35,662	0	35,662	100%	1	2	3
本庁舎防火管理	1,691	0	1,691	100%	1	2	1
分庁舎・西庁舎管理	885	0	885	100%	1	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	140,629	13,249	127,380	91%	1	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		124,124	140,629	172,014
財源内訳	国庫支出金	7,400	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,415	13,249	12,277
	一般財源	105,309	127,380	159,737
一般財源の割合		85%	91%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	事業対象は全て公有財産であり、市以外に事業の実施主体はない。
②事業の必要性	2	内部管理事務
③受益の公平性	4	本庁舎は、市行政の中核施設であり、すべての市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者は市職員であり、利用者の意見は随時把握しているが、市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	2	公共駐車場使用料のクレジット決済対応など、利用者の利便性向上に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	公共駐車場の管理契約の仕様を変更し、使用料の支払い方法にクレジットやQR決済等を追加した。
令和5年度に見直しを実施している事項	職務環境改善のための庁舎内レイアウトの再編
今後見直しを検討する事項	本庁舎建設後14年が経過し、予防修繕を含めたメンテナンス計画を策定する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
庁舎施設の老朽化が進行しており、メンテナンス経費の増加が見込まれる。	適切な予防修繕を実施するため、設備の状況把握が必要となる。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	144

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行い、業務の安全確保を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 公用車の管理と更新を継続的に実施する。 ●主な事業内容及び決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○公用車集中管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・総務課管理の公用車の車検、点検、修繕及び燃料等 燃料費 4,508,633円 修繕料（車検・法定点検等）3,114,252円 ○集中管理公用車調達事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の買替え（3台分） 自動車購入費 青パト仕様 2,805,000円 小型貨物 1,705,000円 軽貨物 1,039,500円
事業の成果・効果	公用車を適切に管理し、安全に使用していくため、必要な点検、修繕を行い、3台の公用車を更新した。

II : 個別事業内訳

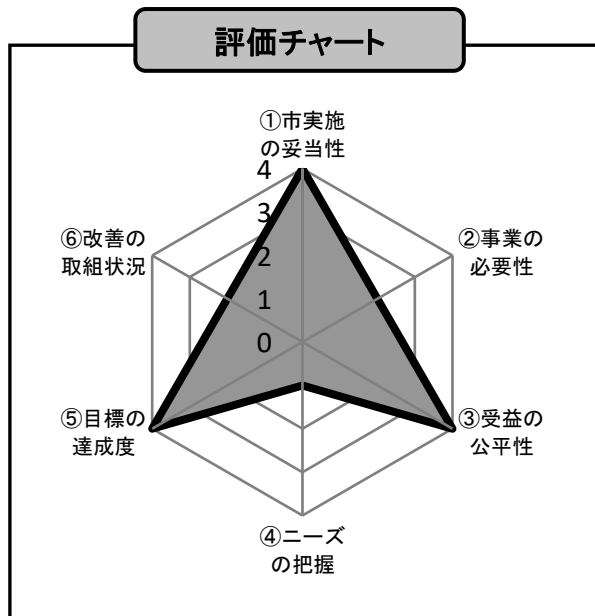
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
公用車集中管理	10,069	1,155	8,914	89%	4	2	1
集中管理公用車調達	5,846	0	5,846	100%	2	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,915	1,155	14,760	93%	3	2	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		14,345	15,915	23,044
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,230	1,155	800
	一般財源	10,115	14,760	22,244
一般財源の割合		71%	93%	97%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市で使用する公用車の管理及び調達であり、市以外に事業の実施主体はない。
②事業の必要性	2	内部管理事務
③受益の公平性	4	行政執行において公用車は必要不可欠であり、全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者が市職員であり、市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	2	公用車の電動化に向けた取り組みを検討する必要がある。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	公用車の更新計画を策定した。
令和5年度に見直しを実施している事項	公用車のリースの検討
今後見直しを検討する事項	公用車の電動化に向けた取り組み

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
公用車の適正な運用	公用車の適正な予約を行うよう各課に指導し、必要台数の把握に努める。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	5	公平委員会費	150

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	「職員に対する不利益な処分についての審査請求」「職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求」等に対し審査する。 ※公平委員会は、地方公務員法等に基づき市の職員の任免・懲戒などの人事権の行使を適正に行うために設けられた、市長などの任命権者から独立した委員会（議会の同意を得て市長が選任した委員3名で構成）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 職員に対する不利益な処分についての審査請求等に対応できるよう、全国公平委員会連合会及び県連合会の会議へ出席し情報収集等を行う。 審査請求等があった場合には、委員会を開催し審査を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・審査請求等に対する委員会の開催 ・全国公平委員会連合会等の会議へ出席、情報収集等 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬（3名） 43,200円 ・負担金 6,200円
事業の成果・効果	元市職員からの意見について、委員会を開催し対応を行った。

II : 個別事業内訳

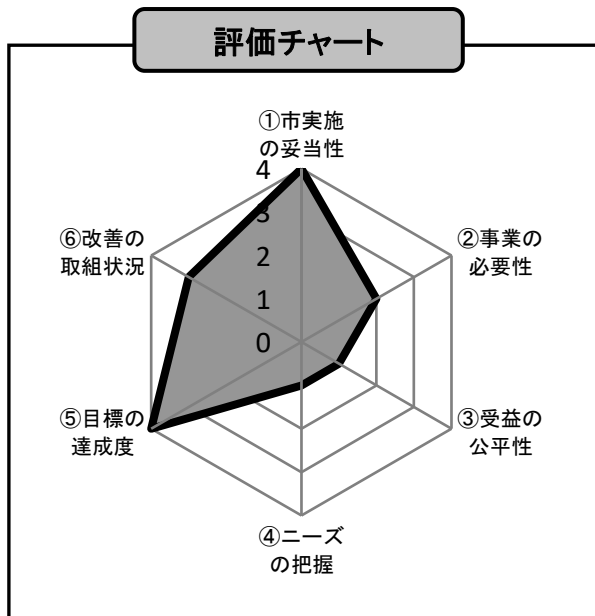
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
公平委員会	62	0	62	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62	0	62	100%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		69	62	251
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69	62	251
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により市に設置している。
②事業の必要性	2	内部管理事務
③受益の公平性	1	市職員のみを対象とした事務
④ニーズの把握	1	法定事務であり、ニーズ把握の必要がない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	3	法令により手順が規定されており、市に裁量がない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	なし。
令和5年度に見直しを実施している事項	なし。
今後見直しを検討する事項	なし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
なし。	なし。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	4	1-6	選挙管理委員会費 他	184

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	選挙管理委員会費 他
事業目的	公職選挙法の規定に基づき適正な管理執行を行う。
事業内容	<p>●全体計画 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。主権者教育活動等により投票率向上の啓発を行う。任期満了に伴い、参議院議員通常選挙・犬山市長選挙・愛知県知事選挙を実施するとともに、愛知県議会議員及び犬山市議会議員一般選挙の準備を実施する。</p> <p>●主な事業内容及び決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○選挙管理委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・委員等報酬 768,000円 ・主権者教育アドバイザー謝礼等 120,000円 ○参議院議員通常選挙費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(入場券等) 3,841,963円 ・ポスター掲示場設置・撤去委託料 4,400,000円 ○犬山市長選挙費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(入場券・選挙葉書) 4,088,574円 ・選挙公営負担金 1,285,037円 ○愛知県知事選挙費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(入場券等) 3,738,074円 ・ポスター掲示場設置・撤去委託料 3,300,000円 ○愛知県議会議員一般選挙費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(入場券等) 3,655,296円 ○犬山市議会議員一般選挙費 <ul style="list-style-type: none"> ・立候補関係資材・投票用紙印刷等 658,020円
事業の成果・効果	参議院議員通常選挙、犬山市長選挙、愛知県知事選挙と多くの選挙が執行されたが、問題なく選挙結果を確定することができた。 また、令和5年度執行の、愛知県議会議員一般選挙、犬山市議会議員一般選挙の準備も予定通り行うことができた。

II : 個別事業内訳

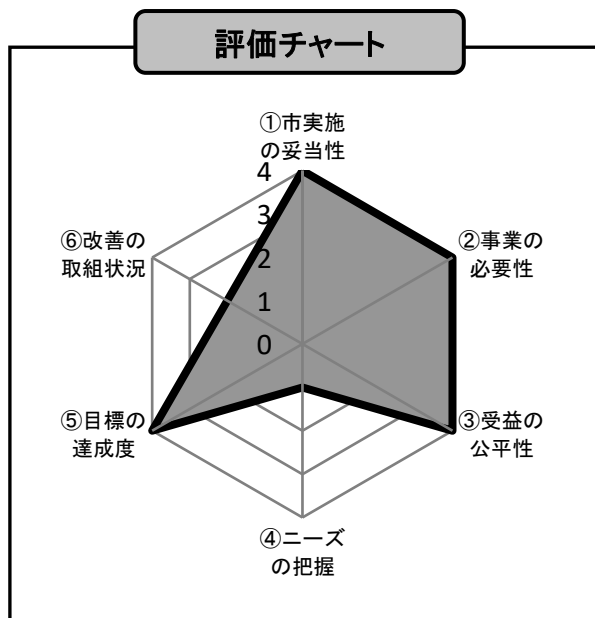
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
選挙管理委員会	15,285	13	15,272	100%	3	3	2
参議院議員通常選挙	31,146	30,637	509	2%	3	3	3
犬山市長選挙	25,205	0	25,205	100%	3	3	3
愛知県知事選挙	25,572	25,108	464	2%	3	3	3
愛知県議会議員一般選挙	7,321	7,321	0	0%	3	3	3
犬山市議会議員一般選挙	660	0	660	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	105,189	63,079	42,110	40%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		945	105,189	56,516
財源内訳	国県支出金	0	63,079	12,382
	地方債	0	0	0
	その他	8	0	1,200
	一般財源	937	42,110	42,934
一般財源の割合		99%	40%	76%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	公職選挙法による法定事務
②事業の必要性	4	公職選挙法による法定事務
③受益の公平性	4	有権者（18歳以上）の市民が対象となる事業
④ニーズの把握	1	有権者のニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	投開票を適切に執行した。
⑥改善の取組状況	2	選挙の多い年度であり、実施の都度新たな改善を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	選挙公報のデータ入稿やHPへの掲載、投開票事務の効率化に取り組んだ。
令和5年度に見直しを実施している事項	主権者教育の推進
今後見直しを検討する事項	投票率向上に向けた取り組み

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
投票率の低下	投票しやすい環境整備や主権者教育の推進などで投票率向上に取り組む。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	1	統計調査総務費	192

部局名	経営部
課名	総務課

I : 事業概要

施策事業名	統計調査総務事務
事業目的	国が実施する統計調査に際して、統計調査員を確保するため、あらかじめ希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、統計調査員の募集を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・登録統計調査員の確保事務 ・「統計だより」の配布 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（統計調査員58人に対し統計だより等を郵送）31,006円
事業の成果・効果	登録統計調査員を募集し5名増の65名を確保して、国が実施する各種統計調査に対し、登録統計調査員の中から従事者の推薦を円滑に行うことができた。統計データのオープンデータ化に取り組み、利便性向上に取り組んだ。

II : 個別事業内訳

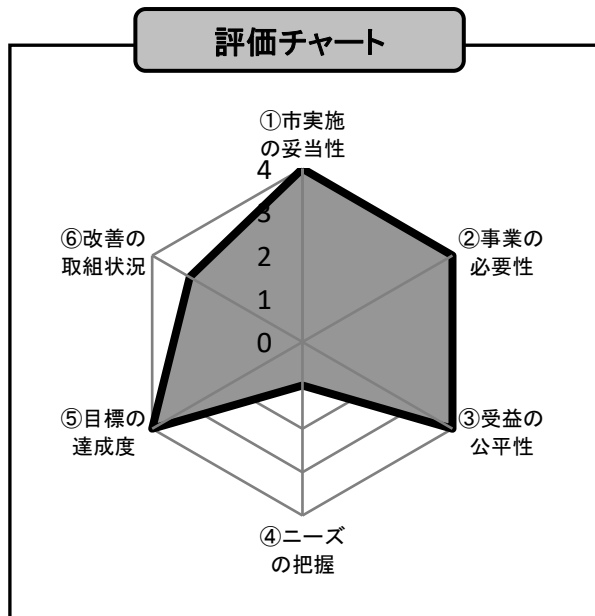
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
統計調査総務事務	53	15	38	72%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	53	15	38	72%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		54	53	85
財源内訳	国県支出金	14	15	15
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40	38	70
一般財源の割合		74%	72%	82%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法による法定受託事務
②事業の必要性	4	国の統計調査を行う上で必須の事業であり、統計調査が行われる以上、継続しなければならない事業である。
③受益の公平性	4	国の施策の根拠となる事業であり、すべての国民が恩恵を受ける事業と言える。
④ニーズの把握	1	各調査時において、統計調査員からの意見は把握しているが、市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	3	統計調査員の確保のため、様々な手法で調査員の勧誘を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	選挙事務の会計年度任用職員に対し、統計調査員の業務の紹介を行い、登録統計調査員の確保を行った。
令和5年度に見直しを実施している事項	登録統計調査員の確保手段の検討
今後見直しを検討する事項	統計調査員の確保と利活用しやすい形での統計データの公開

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
統計調査員の確保が困難	統計調査員という仕事が認知されていないため、まずは認知してもらい、人員確保に努める。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	2	基幹統計調査費	194

部局名	経営部
課名	総務課

I：事業概要

施策事業名	基幹統計調査
事業目的	国の指定する基幹統計調査（※）を実施する。 ※国及び地方公共団体が医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定する上での基礎資料作成を目的として、国が指定し県及び市町村が実施する各種の統計調査
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国の指定する基幹統計調査の実施予定 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：就業構造統計調査、住宅・土地統計単位区設定、経済センサス調査区管理 令和5年度：経済センサス調査区管理、住宅・土地統計 令和6年度：国勢調査調査区設定、農林業センサス、経済センサス調査区管理 令和7年度：国勢調査、経済センサス調査区管理 ●主な事業内容及び決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○経済センサス調査区管理 <ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス実施に備え事業所の異動情報等を管理 <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品 7,123円 ○就業構造統計調査 <ul style="list-style-type: none"> ・就業構造（仕事の内容・勤務形態等）に関する統計調査（全国約54万世帯の抽出調査で、犬山市では152世帯が抽出） <ul style="list-style-type: none"> 統計調査員等報酬 454,830円 ○住宅・土地統計単位区設定 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・土地統計実施に向けた調査単位区の設定事務 <ul style="list-style-type: none"> 統計指導員報酬 439,938円
事業の成果・効果	法定受託事務として実施する統計調査であり、令和4年度は、就業構造基本調査、住宅土地統計調査単位区設定を実施した。

II：個別事業内訳

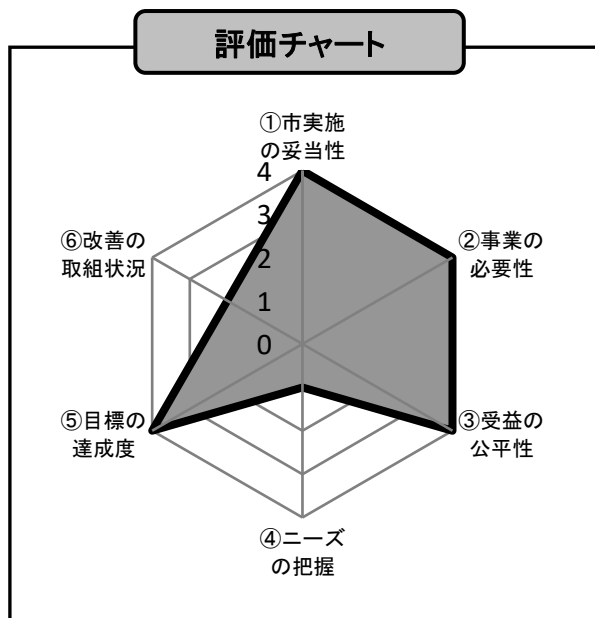
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
経済センサス調査区管理	7	7	0	0%	2	2	3
就業構造統計調査	554	554	0	0%	2	2	2
住宅・土地統計単位区設定	459	459	0	0%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,020	1,020	0	0%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		-	1,020	4,628
財源内訳	国県支出金	-	1,020	4,628
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	0	0
一般財源の割合		-	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法による法定受託事務
②事業の必要性	4	国の統計調査を行う上で必須の事業であり、統計調査が行われる以上、継続しなければならない事業である。
③受益の公平性	4	国の施策の根拠となる事業であり、すべての国民が恩恵を受ける事業と言える。
④ニーズの把握	1	各調査時において、統計調査員からの意見は把握しているが、市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行した。
⑥改善の取組状況	2	調査書の様式や調査手法は国において決定しており、市に事業実施に関する裁量がほぼない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	なし。
令和5年度に見直しを実施している事項	なし。
今後見直しを検討する事項	なし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
個人情報に対する意識が高まり、調査依頼が困難になっている。	調査員に対する信頼性が高まるような手法を検討する必要がある。